

平成 21 年 5 月 22 日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19700491
 研究課題名 (和文) 大正期の林間学校に関する比較的研究
 地域性を活かした野外活動に着目して
 研究課題名 (英文) A Historical-Comparative Research on Open-Air School in Taisho
 Period: Focusing on Active Use of Locality in Outdoor Activities
 研究代表者
 野口 穂高 (NOGUCHI, Hodaka)
 早稲田大学・教育・総合科学学術院・助手
 研究者番号：60434263

研究成果の概要：

本研究では、各府県の林間学校の活動内容の一部には地域的特色が反映され一定の成果を挙げていること、一方で、林間学校が「虚弱児童」の養護と密接に関係していたため、その教育目的、時間割、活動内容等を総合的にみると全国的に画一化された傾向があったことを明確にした。また、調査を通じて地域によっては他の野外活動により強く地域的特色が反映されている事例が多数あることも明らかになった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	300,000	0	300,000
2008 年度	100,000	30,000	130,000
総計	400,000	30,000	430,000

研究分野：野外教育、教育史

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学、身体教育学

キーワード：林間学校、地域性、教育史、野外教育

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初の背景は以下の通りである。野外教育において長い歴史と実績をもつ欧米では、過去の文化的・教育的遺産を発展的に継承しながら野外教育のプログラムやマニュアルの開発、指導者の養成が行われてきた。しかし、日本では、平成 8 年の文部科学省生涯学習局「青少年の野

外教育の充実について」において、「野外教育」という用語がはじめて公的に使用され、その充実に向けた方策が示されるなど、比較的新しい教育分野として研究や実践の蓄積が進められている。

一方で、歴史的な視座から野外教育を研究する必要性も提唱されている。星野敏男は「地域に根ざした活動や文化的なものを

見直し、日本の文化を生かした自然体験活動、日本独自の自然体験活動を生み出していくことが必要であると主張している（『青少年自然体験活動全国フォーラム』報告書、2003年）。また、笹生衛も伝統的な民俗行事の教育的な意義に着目して報告を行なった（「青少年教育プログラムとして見た民俗行事」『国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要』創刊号、2001年）。さらに、青山鉄平も体験活動に関する歴史研究の不足と、その重要性を指摘している（「体験活動における『体験』概念の原理的検討」『国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要』第6号、2006年）。このように、今後の野外教育研究においては、現代的な視座からの研究と同時に、歴史的な観点から近現代日本の野外教育活動を検証することが重要といえる。

しかし、管見では歴史的な見地から大正期の野外活動を考察した野外教育研究はほとんどない。日本の野外教育の歴史は、江橋慎四郎らによる『野外教育の理論と実際』（杏林書院、1987年）などで概論されているが、その多くが1960年代以降の事象を対象としているのである。また、教育史研究においては、中野光の『大正自由教育の研究』（黎明書房、1968年）や海老原治善の『現代日本教育実践史』（明治図書、1975年）において、大正期の野外教育活動が考察されてはいるが、個別学校の教育方法の特色を明らかにする過程で、その概略を述べるに留まっており、野外教育という視点からは考察されていない。

特に、大正期の林間学校については、山田誠「初期の夏期林間学校の性格について」『神戸大論叢』27巻4号（1976年）や、桐山直人の『茅ヶ崎の小さな学校』（草土文

化、1999年）など、特別支援教育に関係する実践を対象に研究成果が蓄積されてきた。そのため、一般の公立小学校の子どもを対象とした林間学校については、渡辺貴裕「＜林間学校＞の誕生」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第51号（2005年）などがあるのみで、十分な研究成果の積み重ねがあるとはいえない状況である。

また、現代社会では、子どもの体力低下や学習意欲の減退、道徳心の低さ、コミュニケーション能力の不足などが社会的な問題となっている。平成10年度に、文部省が実施した『子どもの体験活動等に関するアンケート調査』において、子どもの生活体験と道徳観・正義感には高い相関の傾向がみられることが指摘されるなど、子どもの身体の発達や学習意欲の向上、心の成長において野外での体験的な活動は重要な役割を果たすのである。だが、先述したように、野外教育の歴史的研究は未開拓の領域であり、過去の教育的遺産が十分に活用されていない。

しかし、近代日本の教育を顧みれば、大正期の新教育運動を中心に、従来の座学中心の学校教育への批判から、野外での組織的、計画的な一定の教育目標をもつ活動が展開されていた。このような、過去の教育実践について、その内実や教育的意義を究明することは、日本の野外教育の体系的把握やその国際化を目指すうえで重要であり、今後の野外教育振興において必要不可欠な課題といえる。

そこで、これまで筆者は大正期の小学校で実践された野外教育に着目し、成蹊小学校や児童の村小学校など、私立小学校の特色的な野外教育について研究を進めてきた。しかし、両校は都市部のごく限定された富裕層の子どもが通学しており、一般的な公立小学校に在籍する多数の子どもを対象とした教育実践については、十分に究明できなかった。そ

ここで、大正期の野外教育について総体的に明らかにするため、公立小学校で実践された野外活動についても検証する必要があると考え、本研究に着想した。

2. 研究の目的

本研究は、大正期の師範学校附属小学校や一般的な公立小学校、地方教育会など、公的な実施主体によって実践された林間（臨海）学校の理論と実際を、各地域の相違に着目しながら比較史的に考察し、大正期の林間学校の教育的な意義や特色の一端を明らかにしようとするものである。

以上の課題を達成するため、本研究では以下の5項目について分析した。

「林間学校実施における地域的な要因」
林間学校を実施した地域の気候、地勢、歴史、都市化の進展度合、産業構造、野外教育的な民俗行事の有無、教育への関心、子どもの家庭環境等の考察を通じて、当該地域で林間学校が実践されるに至った地域的な要因について明らかにした。

「教員の問題意識」
林間学校を実践した教員たちが、子どもの身体や知性、心についてどのような問題意識をもっていたのか。また、それらの教育的問題を、どのような野外活動によって克服しようとしていたのかを検証した。

「野外教育の理論」
林間学校を実践した教員らが、どのような自然観・身体観・学習観に基づいて野外教育の理論を形成していたのか。さらに、その教育論に基づいて、日常的な野外教育のカリキュラム及び林間学校のプログラムが、どのように構想されていたのかを明らかにした。

「林間学校の実際と工夫」
林間学校における実際の活動内容と、その成

果を究明するとともに、地域的な民俗行事の活用、教科学習との関連付け、他の学校や自治体・教育会との連携の状況、事後学習の有無など、林間学校を効果的に実践するための工夫についても検証した。

「林間学校の特質と地域的な相違」

上記の から で検証した個別林間学校の実際を、地域的な相違に着目しながら比較史的に考察し、教育的特色や意義、野外教育の歴史における大正期の林間学校の位置づけ、地域性を活かした野外活動の在り方などを明らかにした。

3. 研究の方法

本研究の研究方法は以下のようであった。

(1) 平成19年度の研究方法

平成19年度は、各資料館や公文書館・図書館における資料収集を中心に、個別の林間学校についての研究を進めた。

まず、国内の各資料館・公文書館・図書館における資料収集について述べる。大正期の学校医である岡田道一の『林間学校』（内外出版、1924年）や、亀島晟らの『日本の林間学校の実際』（新教社、1923年）によれば、当時林間学校が積極的に実施されていた地域として東京府・大阪府・香川県・宮城県・岐阜県などが挙げられている。そこで、本研究では、上記の5地域を主要な研究対象として、林間学校に関する資料の現地調査を行なった。具体的には、各地域の官・公立小学校において実施された林間学校や、地方教育会によって公立小学校の児童を対象に開催された林間学校を考察の対象とした。

調査においては、各対象地域の資料館・公文書館・図書館や学校に保存されている林間学校に関する行政文書、日誌、児童の作文等の1次資料を精選して収集した。さらに、これらに加えて、各地域で発行されていた教育

関係雑誌や新聞等の刊行物掲載記事などの2次資料の収集も実施した。

次に収集した資料の分析について述べれば、初年度においては、各地域の林間学校の個別的な特色と意義を究明することを主な目的として分析を進めた。

先述の調査によって収集した各地域における林間学校の資料について、実施の背景、教員らの野外教育論、林間学校の活動の3種の大項目から分析を進め、野外教育が求められた要因や、野外活動のカリキュラム、林間学校のプログラム、実際に行われた活動や、効果的な実践の工夫、林間学校の成果について検証した。

また、特に地域的な特色について着目しながら分析を行い、林間学校が実施された地域的要因の有無、各地域の実情を反映した野外教育理論が構想されていたか、地域の民俗行事や慣習を取り入れた野外活動が実践されていたかについても明らかにした

(2) 平成20年度の研究方法

平成20年度は、前年度からの個別の林間学校関係資料の収集・調査・分析を継続的に進めた。さらに初年度において究明した個別の林間学校について、地域的な特色に留意しつつ、比較的、総合的な分析を行なった。

比較史的な分析においては、前年度で明らかにした各地域の林間学校の特質を、地域特有の実施理由の有無、主要な林間学校の目的の共通点と相違、野外教育の理論や活動内容に地域的な特色が反映されているか、

林間学校を効果的に実践するための工夫がなされているか、等の比較項目から検討し、各地域の教育的特色や意義を明確にしようと試みた。

4. 研究成果

本研究の成果としては、以下の点が挙げられる。

(1) 資料調査の成果

本研究では、各地域の公文書館や資料館で多数の林間学校に関する資料を収集することができた。各地域における資料収集の成果を示すと次のようになる。

まず、香川県では、県の公文書館、図書館、博物館を中心に資料調査をおこなった。同県では、大正期の新聞紙上に林間学校に関する記事が定期的に掲載されており、当時の活動内容を把握するうえで重要な資料となっている。図書館では、これら新聞記事を中心に多数の資料を収集した。また、歴史博物館では、林間学校の募集文書や旅費明細書等を収集した。

大阪府では公文書館と図書館において資料調査を実施し、学校文書に記された林間学校やそれに類する実践の記録、当時の小学校が出版した林間学校の報告書等を収集した。

岐阜県では史料館、図書館での調査を中心に実施し、教育会雑誌に掲載された林間学校の記事や岐阜市内の小学生を対象に実施した林間学校の報告書を収集できた。

宮城県では、公文書館と図書館を中心に調査を実施したが、林間学校に関する資料は少数しか残されていなかった。この点については、後述するような宮城県の特質が影響していると考えられる。

東京都では、公文書館、図書館等で資料調査を実施し、帝国議会で可決された林間学校の奨励のための建議に関する資料や多数の林間学校の報告書、東京府による補助金に関する公文書など、多くの史資料を収集した。

本研究において収集した各地域の公文書や報告書類は、未開拓であった大正期の林間

学校の活動内容を具体的に明確にし、その特質を総体的に究明するうえで重要な史資料であり、一定の成果を挙げられたと考える。

(2) 分析の結果

次に、これらの資料の分析結果を明らかにする。

まず、香川県では、江戸期から藩による水練が実施されるなど、水泳練習が盛んであった。明治以降も海岸において定期的に夏季の水泳練習が実施されており、海水浴場を中心に観光産業の発展が進展していた。また、香川県の小学校では、明治期より「臨地教育」の名称で郷土を題材とした野外での実地指導が展開されていた。大正期になると、これらの実践を基盤として、水泳による体育と実地指導による学習上の成果を目指した林間学校が実施されている。このため、学習内容にも現地の史跡や民俗行事などを見学・体験する機会が設けられていた点がその特質である。

次に、大阪府においては明治期より体育振興を重要な教育目標として掲げ、小学校では「郊外教授」や「修学旅行」の名称で郷土を題材とする野外教育を積極的に実施していた。また、府内の海岸には海水浴場が早くから整備され、小学生を対象とする水泳練習や「林間学校」が活発であった。大正期になると、とりわけ「機械的な都市生活」に対する批判が強まり、「都市児童」の「身体虚弱性」の克服を目指した林間学校が実施された。このため、活動内容の中心は虚弱児童の擁護であったが、郷土の学習や児童劇等において地域的な要素が取り入れられていた。

岐阜県では、山地や河川を利用した林間学校が実施されていた。特に、後に文部省学校衛生官となり、国内における林間学校の普及に尽力した大西永次郎が県の学校衛生主事

を務めていたため、衛生面重視の「林間学校」が早期から試行的に実施された。このような「林間学校」は大正期の主流を占めたが、欧米を模範としたために活動内容が画一的であった。ただし、岐阜県の林間学校においても、長良川の鵜飼や現地の商業について学習する機会を設定するなど、一定程度地域性を活かした活動が見られた。

宮城県では林間学校に関する資料はほとんど現存していない。しかし、同県では、「雪中遠足」、寒中水泳、兎狩り、雪合戦など、冬季に特色的な野外活動を展開していた。他の地域の野外教育は主として海水浴・「林間学校」など夏季に実施される活動が中心となっていたが、北国という地域性を活かして、冬季に特色的な活動を展開していたと考えられる。

東京府では、大阪府と同様に、大気汚染などに代表される都市問題への批判から、小学校の教員らにより林間学校の必要性が提唱されていた。しかし、明治期に定められていた教員の服務規程との関係上、個別学校がこれを実践することが困難であった。大正期の半ばになると、この服務規程の問題により林間学校を巡る「紛擾」が府下で発生し、これを契機に林間学校実施への法整備が図られた。さらに、帝国議会における林間学校奨励に関する建議案の可決の影響や、東京市による補助金の給付によって、大正末期には林間学校の実施数が急増した。だが、一部の私立小学校を除く多数の公立小学校では、その活動内容の中心は児童養護であったこと、公共交通機関の発達により実施場所の多くが他県であったこと、などから身近な生活圏の地域性を取り入れた活動は少なかった。ただし、実施場所においては、その地域の史跡、農・産業、民俗行事等の見学や体験が実施されるなど、地域的要素を活用した事例も見られた。

以上について比較的総括すると、以下の3点が明らかになった。

各府県の林間学校の活動内容と地域性

各府県の林間学校では、史跡見学や農・産業の見学や体験などを中心に、一定程度地域的な特色が取り入れられていたことが明確になった。そして、これらの地域性を活かした活動により、児童が地域の歴史や地理などを、実体験を通じて学ぶことが可能となっていた。また、先述したように、林間学校実施の経緯や、活動内容についても地域的な特色や課題が強く影響していたことも明らかになった。

大正期の林間学校と児童の養護

一方で、大正期の林間学校が「虚弱児童」の養護と密接に関係し、教育的性格に加えて、医療的な性格も持っていたために、その教育目的、時間割、活動内容には全国的に画一化された傾向が見られ、大多数の事例では、地域性を活かした活動は副次的なものとして位置づけられていることが多かった。このため、多数の公立小学校では、私立児童の村小学校が実践した「夏の学校」などのように、地域の特性を知ることや、地域の文化・産業を理解し、その活用を目指すなど、地域そのものを学習の目的とする林間学校は実施されてなかった。

他の野外活動に地域性が反映された事例

また、本研究の調査を通じて、林間学校ではなく、その他の野外活動に地域的特色が反映されている事例も明らかになった。例えば、宮城県では雪中遠足、雪合戦、寒中水泳など冬季の野外活動が多数実践されており、林間学校の実施数はそれほど多くない。これらの活動の多くは、北国という宮城県の地域的な特色を活用したものであるといえる。

このように、地域によっては、林間学校に限らず、その他の野外活動にその特色が取り入れられている場合もあった。今回は大正期の代表的な野外教育の事例として林間学校を取り上げ、その特質を一定程度明らかにしたのではあるが、や で指摘した特質を考慮すれば、同時期の野外教育について総体的に検討するためには他の野外活動についても幅広く検証する必要があると考える。この点については、今後の課題としたい。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

野口穂高「大正末期の東京市における「林間学校」 - 「御殿場夏期林間学校」と「佛蘭西寄贈病院」 - 」『早稲田教育評論』、査読有、第22巻 第1号、2008年、23-42頁。

〔学会発表〕(計1件)

野口穂高「大正期の林間・臨海学校の展開 - 東京市の事例を中心に - 」教育史学会(第52回大会)、2008年9月21日、青山学院大学

6 . 研究組織

(1)研究代表者

野口 穂高 (NOGUCHI HODAKA)
早稲田大学教育・総合科学学術院・助手
研究者番号：60434263